

記者会見 発言原稿

近年、ひとり暮らし、認知症高齢者、老々介護などとも増えています。その方たちの生活を主に支えてくれているのが、訪問介護事業所で働くヘルパーさん達です。

認知症でひとり暮らしの方の中には、時間や曜日の感覚も曖昧で、食事の時間もまちまちで、指示通りの内服をすることも難しいことが多くあります。このような場合、ヘルパーさんの定期的な訪問で声掛けを行い、食事や内服、着替えを促したりすることで、生活のリズムが整っていきます。ひとりで、布団に寝てばかりいた高齢者のかたがヘルパーさんの訪問で、起きて着替えをして食事をとり、内服し元気を取り戻していきます。中には癖の強い方もいるので、一筋縄には行かないこともあります。経験豊かなヘルパーさん達はあの手、この手で意欲を引き出してくれます。またこの暑い時期には室温管理も重要です。室温は上昇していないか、水分はきちんととれているか、など重篤な状態にならないようにヘルパーさんは対応してくれます。日常的な訪問でおこなわれる支援がとても重要です。

私は甲斐市内でケアマネをしており、ヘルパーステーションも複数あり、大手法人のステーションもあるため、連日の支援が受けられる事業所を探すことができます。しかし、大月市や北杜市のケアマネの話では、そもそも事業所が少ないこと、働いているヘルパーさんの数も少ないため、連日の支援を組む事はとても大変なことのようです。新規で、せめて1日1回は支援に入ってもらいたいと思った時には、利用者の状況に合わせて訪問時間を考えるというより、ヘルパーさんの空いている時間になんとか組み込んでもらえないか交渉するそうです。また、1つの事業所では対応できず、2~3カ所のヘルパーステーションに声をかけて調整し、複数の事業所で1人の利用者の生活を支援することもあるそうです。このように、住んでいる地域によってヘルパーステーションの数が違い、受けられるサービス量にも違いが出てきます。同じ介護保険制度の中の事業ですが地域差が広がっている現状があります。

このような状態では病気になり医療で助けられた命が介護保険制度の中では守っていくことが出来なくなる危険があります。ヘルパーさんによる生活支援により生活の基盤を整えることで、病状も安定し毎日穏やかに生活することができます。生活の中で重要な支援を行っている訪問介護の基本報酬が引き下げられては、事業所が存続できません。ヘルパー事業所が存続できなくなれば、認知症やひとり暮らし高齢者、老々介護の方たちの生活を守る事ができなくなってしまいます。安定した事業運営が出来るような介護報酬の見直しを求めます。